

第126期

報 告 書

(2024年12月1日から2025年9月30日まで)

岡野バルブ製造株式会社

# 株主の皆様へ

2025年12月

代表取締役社長 岡野 武治

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、ご厚情の程心から御礼申し上げます。

さて、当社第126期（2024年12月1日から2025年9月30日まで）を終了いたしましたので、事業の概況等につきましてご報告申し上げます。

## 事業の概況（連結）

### 【経營業績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の堅調さを背景に底堅く推移いたしました。一方で、物価上昇に伴う消費意欲の低下や、米国の関税政策転換に起因する世界経済の減速などが景気の下押し要因となっており、先行き不透明な状況が続いております。

発電プラント用バルブの製造およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの事業環境につきましては、原子力分野において、福島第一原子力発電所の廃炉作業における燃料デブリ取り出しに技術的な課題を抱えながらも、本格的な着手に向けた検討が進められております。また、脱炭素社会の実現に向けた電源構成の再構築が進む中、国内外では小型モジュール炉（SMR）や核融合発電などの次世代技術開発が加速しており、持続可能なエネルギー供給の実現に向けて高い期待が寄せられております。

このような事業環境の中、バルブ製造部門では、東海第二発電所や柏崎刈羽原子力発電所向けの特定重大事故等対処施設用弁や上越火力発電所1号、2号系列向け弁のほか、ベトナムやシンガポール向けの鋳鋼弁・鋳鋼部品など国内外の販売に注力した結果、売上高は概ね期初計画どおりに推移いたしました。

メンテナンス部門では、福島第一原子力発電所における廃炉関連工事を中心として、柏崎刈羽原子力発電所6号機、女川原子力発電所2号機、3号機、島根原子力発電所2号機、3号機など、原子力向けの点検工事に注力した結果、売上高は期初計画値を大幅に上回る結果となりました。

その他の新事業につきましては、実証実験等を行う事業では期初計画どおり順調に進捗しましたが、その他の事業での受注販売実績の不振により、新事業全体では期初計画値を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,006百万円となりました。利益面につきましては、バルブ製造部門において採算性の高い部品販売が好調に推移したこと、またメンテナンス部門においても廃炉関連の案件増加に伴い利益率が向上した結果、営業利益864百万円、経常利益979百万円となりました。なお、当期は政策保有株式等の一部を売却したことによる特別利益の計上および閉鎖工場における解体撤去等による特別損失計上の影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は825百万円となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき40円とさせていただきます。

【対処すべき課題】

当社グループは、コア事業であるバルブの製造・保守と、ものづくりの強みを活かした新規事業の二軸を柱として、事業規模の拡大と企業価値の向上を図っております。同時に、創業以来 100 年にわたり産業と地域に支えられてきた企業として、財務価値の向上とともに、産業・地域の再生や次世代育成といった社会的な価値の創出にも取り組むことが重要であると認識しております。こうした活動は中長期的には技術基盤や人材力の強化に繋がり、当社の持続的成長に不可欠な要素であると考えております。

当社は、売上規模の拡大を優先課題と位置づけ、コア事業の深化とともに、新たな成長分野の開拓を積極的に進めております。発電業界で培った信頼を礎に、ドローンやロボット技術、IoT などのテクノロジーを駆使した設備点検・診断ソリューションの展開、製造受託の拡充など、既存の枠を超えた事業領域の拡張に取り組んでおります。今後もコア事業の深化と事業規模の拡大を通じて安定した収益基盤の確立を図りつつ、ロボティクスをはじめとする新技術への挑戦を続け、企業価値および株主価値のさらなる向上に努めてまいります。

また、グループ全体として地域社会との共生にも積極的に取り組んでおります。様々な活動を通じて地域との交流を深め、地域の課題を解決し、地域創生に貢献していくことで企業価値を高めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経営成績・財産状況の推移（連結）

区 分	第 123 期 (2022 年 11 月期)	第 124 期 (2023 年 11 月期)	第 125 期 (2024 年 11 月期)	第 126 期 (2025 年 9 月期)
受 注 高 (百万円)	7,517	7,074	9,453	7,858
売 上 高 (百万円)	6,887	7,407	8,169	7,006
営 業 利 益 (百万円)	488	812	1,185	864
経 常 利 益 (百万円)	562	910	1,283	979
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	483	697	1,102	825
1 株当たり当期純利益	290 円 83 銭	433 円 84 銭	688 円 62 銭	514 円 99 銭
総 資 産 (百万円)	12,395	12,707	14,210	14,547
純 資 産 (百万円)	9,456	10,011	11,179	12,001

# 連結貸借対照表

2025年9月30日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	百万円 9,509	流 動 負 債	百万円 1,878
現 金 及 び 預 金	4,915	買 掛 金	360
受取手形、売掛金及び契約資産	3,439	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	312
製 品	76	未 払 費 用	256
仕 掛 品	846	未 払 法 人 税 等	313
原 材 料	168	未 払 消 費 税 等	43
そ の 他	62	賞 与 引 当 金	421
固 定 資 産	5,038	契 約 負 債	16
有 形 固 定 資 産	2,448	製 品 保 証 引 当 金	10
建 物 及 び 構 築 物	1,375	そ の 他	143
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	666	固 定 負 債	667
土 地	303	長 期 借 入 金	265
そ の 他	103	長 期 未 払 金	41
無 形 固 定 資 産	73	退 職 給 付 に 係 る 負 債	352
投 資 そ の 他 の 資 産	2,516	そ の 他	7
投 資 有 価 証 券	1,360	負 債 合 計	2,546
匿 名 組 合 出 資 金	100	純 資 産 の 部	
繰 延 税 金 資 産	340	株 主 資 本	11,605
投 資 不 動 産	511	資 本 金	1,286
退 職 給 付 に 係 る 資 産	121	資 本 剰 余 金	556
そ の 他	85	利 益 剰 余 金	10,289
貸 倒 引 当 金	△3	自 己 株 式	△526
資 産 合 計	14,547	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	396
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	167
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	228
		純 資 産 合 計	12,001
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,547

連結損益計算書

2024年12月1日から2025年9月30日まで

売上高	百万円	百万円
7,006		
売上原価		4,551
売上総利益		2,455
販売費及び一般管理費		1,590
営業利益		864
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	
有価証券利息	10	
匿名組合投資利益	4	
受取賃貸料	40	
持分法による投資利益	25	
その他の	30	124
営業外費用		
支払利息	1	
減価償却費	3	
為替差損	3	
その他の	0	9
経常利益		979
特別利益		335
投資有価証券売却益	335	
特別損失		85
固定資産除却損	85	
税金等調整前当期純利益		1,230
法人税、住民税及び事業税	498	
法人税等調整額	△94	404
当期純利益		825
親会社株主に帰属する当期純利益		825

# 連結株主資本等変動計算書

2024年12月1日から2025年9月30日まで

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	百万円 1,286	百万円 548	百万円 9,570	百万円 △533	百万円 10,870
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△112		△112
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			825		825
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		8		7	16
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の増加高			5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当 期 変 動 額 合 計	—	8	718	7	734
当 期 末 残 高	1,286	556	10,289	△526	11,605

	その他の包括利益累計額			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	百万円 145	百万円 163	百万円 308	百万円 11,179
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			—	△112
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			—	825
自 己 株 式 の 取 得			—	△0
自 己 株 式 の 処 分			—	16
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の増加高				5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21	65	87	87
当 期 変 動 額 合 計	21	65	87	822
当 期 末 残 高	167	228	396	12,001

株 式

株式の状況

発行可能株式総数	5,940千株	
発行済株式の総数	1,793千株	(うち自己株式 188千株)
株主数	1,367名	(前期末比 44名減)

株価の推移

(東京証券取引所株価)

	2024年 12月	2025年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
高 値	7,750	7,550	5,680	5,810	5,370	5,380	6,180	7,790	9,800	9,610
安 値	5,340	5,260	5,050	5,070	4,020	4,380	4,980	5,730	7,450	8,140

大株主（上位10名）

(2025年9月30日現在)

株 主 名	持 株 数 株	持 株 比 率 %
岡 野 商 事 株 式 会 社	392,180	24.43
岡 野 正 敏	134,380	8.37
清 原 達 郎	88,600	5.52
光 通 信 K K 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合	80,100	4.99
岡 野 バ ル プ 取 引 先 持 株 会	71,317	4.44
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行	54,300	3.38
株 式 会 社 福 岡 銀 行	48,000	2.99
株 式 会 社 北 九 州 銀 行	48,000	2.99
岡 野 バ ル プ 社 員 持 株 会	46,691	2.90
岡 野 正 紀	46,134	2.87

(注) 当社は、自己株式(188,007株)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分

(2025年9月30日現在)

区 分	株 主 数 名	株 式 数 株	株 数 比 率 %
金 融 機 関	10	241,700	13.48
金 融 商 品 取 引 業 者	22	51,773	2.89
国 内 法 人	28	471,460	26.29
外 国 法 人 等	32	65,184	3.64
個 人 ・ そ の 他	1,275	962,883	53.70
合 計	1,367	1,793,000	100

役員

(2025年12月19日現在)

代表取締役社長	岡野武治
取締役副社長	丹野信康
取締役	木村浩一
取締役	石田仁
取締役	菊池勇太
取締役	常盤木龍治
取締役	(監査等委員) 寺脇豊
社外取締役	(監査等委員) 相浦圭太
社外取締役	(監査等委員) 刈上耕司

会社の概要

(2025年9月30日現在)

商号	岡野バルブ製造株式会社 OKANO VALVE MFG. CO. LTD.
本社所在地	北九州市門司区中町1番14号
創業	1926年11月3日
設立	1936年2月21日
資本金	1,286,250,000円
上場取引所	東京（スタンダード市場）
従業員数	179名
主要な営業品目	バルブ 高温・高圧用鋳鍛鋼弁／中・低圧用鋳鍛鋼弁 低温・超低温用鋳鍛鋼弁／原子力発電用鋳鍛鋼弁 船用船級鋳鍛鋼弁／石油精製・石油化学用弁 各種安全弁ならびにレリーフ弁 各種自動調整弁ならびに減圧弁／蒸気変換弁 フッ素樹脂ライニング弁／バタフライ弁 鋳鋼品 各種バルブ鋳鋼素材／鋳鋼接続管／各種鋳鋼高圧容器 船用タービンケーシングならびにディーゼル部品 メンテナンス 自動摺合機器 弁座取替補修機器・弁座ステライト盛替補修機器 「VQ-Oracle（電動機器遠隔診断装置）」／バルブメンテナンス工事



事業所
-----

(2025年12月19日現在)

本	社	〒800-8601 北九州市門司区中町1番14号 TEL 093(372)1131
X - B O R D E R	K O Z A	〒904-0004 沖縄県沖縄市中央区1丁目15番14号
S - T O K Y O		〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町16番5号
東 京 営 業 所		〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町16番5号S-TOKYO 6F TEL 03(6231)1300
大 阪 営 業 所		〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目18番5号 TEL 06(6190)4601
九 州 事 業 所		〒824-0038 福岡県行橋市西泉4丁目4番1号 TEL 0930(23)0023
柏 崎 刈 羽 事 業 所		〒945-0016 新潟県柏崎市青山町小丸山3番1号 TEL 0257(45)5050
福 島 事 業 所		〒979-0601 福島県双葉郡楡葉町大字波倉細谷74番5号 TEL 0240(25)5588
東 北 事 業 所		〒986-0856 宮城県石巻市中屋敷2丁目4番157号 TEL 0225(96)2260
北 海 道 事 業 所		〒053-0031 北海道苫小牧市春日町2丁目16番5号 TEL 0144(33)2530
大 阪 事 業 所		〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目18番5号 TEL 06(6190)4602
行 橋 工 場		〒824-0038 福岡県行橋市西泉4丁目4番1号 TEL 0930(23)0026

上記のほかにメンテナンス拠点として出張所を全国に 3 ヶ所配置しております。

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	毎年9月30日 このほか必要がある場合は、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。
剰余金配当の基準日	期末配当金 9月30日 中間配当金 3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（通話料無料） （郵送先） 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 TEL 0120-288-324（通話料無料）
公 告 方 法	電子公告（ <a href="https://www.okano-valve.co.jp/">https://www.okano-valve.co.jp/</a> ） ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### （ご注意）

1. 株主様の住所変更、单元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、みずほ信託銀行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

